

生活科を中心とした架け橋期カリキュラムの構想に向けて

Curriculum Concept connecting Kindergarten and Elementary School centered on “Living Environment Studies”

大藏 純子

Junko Okura

〈摘要〉

小学校に入学してからの学校生活に適応できず、精神的に不安定な状態が続くことで起こる子供の行動は、小1プロブレムと呼ばれ問題視されてきた。文部科学省は現行の学習指導要領において、幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続の重要性を示している。近年は、就学前教育としてアプローチカリキュラム、小学校入学直後にはスタートカリキュラムが作成され、小学校への不適応を未然に防ぐ試みがなされるようになってきた。しかしながら、この取組はまだ十分とは言えない状況である。

そのような中、2023年2月中央教育審議会は「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について～幼保小の協働による架け橋期の教育の充実～」⁽¹⁾を取りまとめた。架け橋期とは、義務教育開始前後の5歳児から小学校1年生の2年間を指す。そして、2021年1月の『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現～（答申）⁽²⁾を確実なものにするためにも、接続期の教育の充実に、子供に関わる大人が立場を越えて連携する必要があるとしている。

そこで本稿は、幼保小連携に関する取組とこれまでの成果と課題を明らかにした上で、すでに実践されているアプローチカリキュラムやスタートカリキュラムについて検討する。そして、幼保小連携の鍵を握る生活科を中心とした架け橋期カリキュラムの作成について構想する。

（キーワード）生活科 小1プロブレム アプローチカリキュラム スタートカリキュラム
幼保小連携 架け橋期カリキュラム

はじめに

5領域の内容について遊びや生活を通して総合的に学ぶ幼児教育の教育課程と、各教科等の内容を系統的に学ぶ小学校教育の教育課程は、内容や進め方が大きく異なる。そのため、

幼保小の接続は、他の学校段階等の接続と比べても容易ではない。小学校に入学してからの学校生活に適應できず、精神的に不安定な状態が続くことで起こる子供の行動は小1プロブレムと呼ばれ、1990年代後半ごろから問題視されてきた。

文部科学省は2010年11月「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」⁽³⁾において、「幼児期の教育と児童期の教育はそれぞれの段階における役割と責任を果たすとともに、子供の発達や学びの連続性を保障するため、両者の教育が円滑に接続し、教育の連続性・一貫性を確保し、子供に対して体系的な教育が組織的に行われることは極めて重要である」とした。

また、2017年3月に改訂された「小学校学習指導要領」「保育所保育指針」「幼稚園教育要領」「幼保連携型認定こども園・保育要領」には、保育園・幼稚園・認定こども園などの幼児教育施設における教育と小学校教育との連携の強化や円滑な接続の重要性が明示された。近年は、子供たちがスムーズに小学校生活に適應することができるよう、就学前教育にはアプローチカリキュラム、小学校入学直後にはスタートカリキュラムを作成し、接続期の教育に取り組む市町村が増えたことにより幼保小連携の成果が上がりつつある。しかしながら、現在も多くの課題が存在する。

さらに、2023年2月中央教育審議会より「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について～幼保小の協働による架け橋期の教育の充実～」が出された。これは、2021年1月答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現～（答申）」を受けており、全ての子供が質の高い学びへと接続できるよう、幼保小の保育士や教諭だけでなく家庭や地域をはじめ、子供に関わる全ての関係者で、架け橋期の教育を充実させていく必要性を強調している。

筆者は、27年間の教職経験のうち1年生担任を7回経験した。20代頃は、1年生が4学級ないしは5学級ある大規模校で1年生を3回経験した。この頃の筆者は、学年主任や先輩の先生方から1年生担任としてのスキルや教師観について学んだ。1年生担任と他学年担任の一番の違いは、前年度の子供の様子や家庭環境が詳しく分からないことだと感じていた。必要な場合には、子供の出身園に連絡をして、就学前の状況を尋ねたことがある。一方で、子供が学習面で不適應を起こしている場合には出身園に相談することもできず、小学校側の問題として対応せざるを得なかった。

その後は、学年主任として1年生を4回経験した。学年主任になってからは、初任者教諭や初めて1年生を担当する若手教諭と学年を組むことがほとんどであった。そこで、常に自分の学級だけではなく学年全体の子供たちや保護者に目を配る気構えで職務を遂行した。また、学年の先生方に、自分の学級経営の様子を見せたり話したりすることで、1年生担任としてのスキルや指導の意図などについて具体的に伝えるように努めた。

教職最後の3年間は教務主任を務めた。職務内容は、教育課程の作成、全学級の時間割（時数）や校内校外行事の総合的調整、教科書・教材の取扱いに関する管理と指導、教職員

の研修や出張の管理、教育実習生を担当する指導教諭への指導と助言、若手教員への指導と助言などである。多岐にわたる職務の中でも、教務主任・特別支援コーディネーター・養護教諭が中心となって行う就学時健診、そして健診結果や出身園からの申し送り事項を基に作成する新1年学級編成は、次年度の学校経営を左右するほど重要であると感じていた。

教育現場では、日々変化する子供たちに関わり続けて指導を進めるため、目の前のことに常に集中している。長期的な視点での子供の学びや育ちについて、常に考え続けることは難しい。だからこそ幼保小の保育士や教諭は、担当学年の1年間だけではなく、架け橋期前の幼児期の教育、5歳児と小学校1年時を対象にした架け橋期の教育、それ以降の小学校教育がどのように展開されるかをよく知った上で、指導にあたる必要がある。そのため、架け橋期カリキュラムの作成は喫緊の課題である。

幼児教育と生活科につながりがあることは確かであるものの、幼児教育と生活科を具体的にどのようにつなぐかについては必ずしも明確にされていない。そこで、第1章で「幼保小の連携と生活科」について、第2章で「架け橋期教育の充実に向けて」の試みを検討する。そして、第3章で「生活科を中心とした架け橋期カリキュラムの作成」について構想する。

I. 幼保小の連携と生活科

生活科は1992年に誕生した。低学年の社会科と理科を廃止して新設された教科であるが、生活科は2教科を統合した教科ではなく、自立への基礎を養うことを目標とした新たな教科である。「生活科の誕生は、幼児期の遊びを中心とした総合活動と教科に分化した学習活動を接続する役割を果たす」⁽⁴⁾として、新設時から幼児教育と小学校教育を接続する役割が期待されてきた。生活科では、具体的な活動や体験を通して自分と身近な社会や自然と関わり、自発的に学習が進んでいく。また生活科は、小学校3年生以降に学習する社会科・理科・総合的な学習の時間等へと学びを発展させていく役割も担っている。ここでは、文部科学省が進める幼保少連携について小学校学習指導要領や小学校学習指導要領解説総則編、小学校学習指導要領解説生活編をもとに考察する。

1. 学校段階等間の接続

現行の小学校学習指導要領（2017年）には、学校段階等間の接続の項目が新設された⁽⁵⁾。

小学校学習指導要領解説 総則編 2 教育課程の編成 4 学校段階等間の接続 (1) 幼児期の教育との接続及び低学年における教育全体の充実

(1) 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿⁽⁶⁾を踏まえた指導を工夫することにより、幼稚園教育要領等に基づく幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施し、児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かうようにすることが可能となるようにすること。

また、低学年における教育全体において、例えば生活科において育成する自立し生活を豊かにしていくための資質・能力が、他教科等の学習においても生かされるようにするなど、教科等間の関連を積極的に図り、幼児期の教育及び中学年以降の円滑な接続が図られるようにすること。特に、小学校入学当初においては、幼児期において自発的な活動としての遊びを通して育まれてきたことが、各教科等における学習に円滑に接続されるよう、生活科を中心に、合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など、指導の工夫や指導計画の作成を行うこと。

上述の通り、幼児期教育と小学校教育の接続と低学年教育の充実の重要性が示されている。小学校低学年は、幼児期の教育を通じて身に付けたことを生かしながら教科等の学びにつなぐ、児童の資質・能力を伸ばしていく時期である。そのため、幼児教育の成果を踏まえる具体的な視点として「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が示された。これは、①健康な心と体②自立心③協同性④道徳性・規範意識の芽生え⑤社会生活との関わり⑥思考力の芽生え⑦自然との関わり・生命尊重⑧数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚⑨言葉による伝えあい⑩豊かな感性と表現の10項目で「幼稚園教育要領」等にも示されている。これらは、指導要録に記載する行動の項目⁽⁷⁾に類似しており、幼児期での学びや育ちを小学校教育に連携し、継続的かつ発展的に育てていくという視点を持ちやすくなったと言える。

表1 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿と指導要録行動の項目

幼児期の終わりまでに育ってほしい姿	指導要録 行動の記録
○ 健康な心と体	○ 基本的な生活習慣
○ 自立心	○ 健康・体力の向上
○ 協同性	○ 自主・自立
○ 道徳性・規範意識の芽生え	○ 責任感
○ 社会生活との関わり	○ 創意工夫
○ 思考力の芽生え	○ 思いやり・協力
○ 自然との関わり・生命尊重	○ 生命尊重・自然愛護
○ 数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚	○ 勤労・奉仕
○ 言葉による伝えあい	○ 公正・公平
○ 豊かな感性と表現	○ 公共心・公德心

2. 生活科改訂の趣旨と要点

次に、学習指導要領を踏まえた生活科改訂の趣旨や要点についてみていく。以下は筆者が要点をまとめたものである。

小学校学習指導要領解説 生活編 2 生活科改訂の趣旨及び要点 (1)改訂の趣旨⁽⁸⁾

生活科は、児童の生活圏を学習の対象や場とし、それらと直接関わる活動や体験を重視し、具体的な活動や体験の中で様々な気づきを得て、自立への基礎を養うことをねらいにしてきた。

2008年改訂

- 活動や体験を一層重視し気づきの質を高める。
- 幼児教育との連携を図る。

【成果】

- 身近な人々、社会及び自然等と直接関わる学習が行われた。→体験
- 気付いたことや楽しかったことなどを表現する活動が行われた。→言葉
- 言葉と体験を重視した改訂の趣旨がおおむね反映された。

【課題】

- 「活動あって学びなし」の批判について、具体的な活動を通してどのような思考力等が発揮されるか十分に検討する。
- 幼児期に育成された資質・能力と小学校低学年で育成する資質・能力とのつながりを明確にし、そこでの生活科の役割を考える。
- スタートカリキュラムは教育課程全体を視野に入れた取組とし、国語科、音楽科、図画工作科などの他教科等との関連についてもカリキュラムマネジメントの視点から検討する。
- 中学年の各教科への接続を明確にする。学習内容の前倒しではなく「見方・考え方」のつながりを検討する。

現行の学習指導要領では、上記の4つの課題を受けて、改訂の基本的な考え方を「(前略) 幼児期の教育とのつながりや小学校低学年における各教科等における学習との関係性、中学年以降の学習とのつながりも踏まえ、具体的な活動や体験を通して育成する資質・能力(思考力、判断力、表現力等)が具体的になるように見直すこととした」⁽⁹⁾としている。また、学習内容・学習指導の改善・充実の中に、「幼児教育における遊びを通じた総合的な学びから、各教科等における、より自覚的な学びに円滑に移行できるよう、入学当初において、生活科を中心とした合科的・関連的な指導などの工夫(スタートカリキュラム)を行うこと」⁽¹⁰⁾が明示された。

3. スタートカリキュラムとカリキュラムマネジメント

以下にA小学校で作成・実践されていた4月の単元配列表と第1週目のスタートカリキュラムを提示する。スタートカリキュラム作成初期のもので、小学校側からの視点しかないなど課題は多い。

表2 A小学校における単元配列表(4月)

単元配列表													
		第1週		第2週		第3週		第4週					
算数		数字の学習(帯学習)											
		なかよし		なかまあつめ		10までのかず							
国語		ひらがなの学習(ひらがな帯学習)											
		えんぴつとなかよし		はなしのききかた		いいてんき		こんなものみつけたよ		うたにあわせてあいうえお		図書室の使い方	
		あつまってはなそう		どうぞよろしく		なんていおうかな							
生活		かえりのやくそく 下校グループ 下校指導		ならびかた		よろしくね《キャリアパスポート》							
				たのしいきゅうしよく		1年生を迎える会について							
音楽		こうかききこう				うたっておどって							
図工		すきなものなめに		かきたいものなめに		ちよさちよさかざり							
体育		ゆうぐであそぼう		きほんのうんどう(まねっこあそび)		きほんのうんどう(歩く)							

表3 A小学校におけるスタートカリキュラム

スタートカリキュラム(第1週)						
		第3日 11日(月)	第4日 12日(火)	第5日 13日(水)	第6日 14日(木)	第7日 15日(金)
朝	算	《靴のしまい方》 ・持ってきたものを持ち帰りの部屋に ・連絡帳の提出	《整頓の仕方の確認》 ・ランドセルの向き ・帽子はランドセルの中 ・連絡帳の提出	《整頓の仕方の確認》 ・ランドセルの向き ・帽子はランドセルの中 ・連絡帳の提出	《整頓の仕方の確認》 ・ランドセルの向き ・帽子はランドセルの中 ・連絡帳の提出	《整頓の仕方の確認》 ・ランドセルの向き ・帽子はランドセルの中 ・連絡帳の提出
		・ランドセルの入れ方 確認(向き・ぼうし) ・提出物の回収 《並び方》 ・出席番号順で15秒で ・下校グループで	・ランドセルの中一引き出し 《はなしのききかた》 ・話す人を見て静かに聞き、反応する ・黙って手をあげ、呼ばれたら返事	《いいてんき》 ・何をしているのか気づいたことや想像したことを話す。 ・話す人を見て聞く ・反応する	《にっしょくのしごと》 ・仕事の説明を聞く。 ・朝の会をやってみる。 《初めて書いた名前》 ・丁寧に自分の名前を書き、色を塗る。	《なかよし》 ・1対1で物や動物を線で結び、多少を比べる。 《名前+「よろしくお願いいいたします。》 ・名前を呼ばれたら返事
1	生	《好きなものなめに》 自分の一番好きなものを、画用紙の一番真ん中に一番大きく書き、ほかの好きなものを周りに書く。丁寧に書く。	《ゆうぐであそぼう》 ・出席番号順で遊ぶ ・道具の使い方を知る ・安全に気を付けて遊ぶ ・順番を守って遊ぶ	《なかまあつめ》 ・おはじきを同じ仲間配る。 ・話す人を見て聞く ・反応する	《あつまってはなそう》 ・好きなものを選んで仲間を作って集まり、選んだ理由を話す。 ・同じ仲間の話を聞いて反応する。	《発育測定》 ・自分の番が来たら、線で待つ。 ・名前+「よろしくお願いいいたします。》 ・静かに待つ
2	図	《えんぴつとなかよし》 鉛筆の正しい持ち方を知る。書く時の正しい姿勢を知る。教科書14ページの薄い線を丁寧になぞる。	《なかまあつめ》 ・教科書の絵を見て同じ仲間を見つけて、線で囲む。 ・話す人を見て聞く ・反応する	《校歌を聞こう》 ・西小学校の校歌を聞いて、学校に愛着をもつ 《個人写真をとる》 ・掲示などで使う個人写真を廊下で撮影する。	《体を動かそう》 ・体育館を使用 ・並び方を確認する ・からだじまんけん ・かがみゲーム	《どうぞ よろしく》 ・短冊カードを用意 ・いちねん。の文字は薄く、なぞれるように ・いちくみ はかみなくともよい
3	国	《えんぴつとなかよし》 鉛筆の正しい持ち方を知る。書く時の正しい姿勢を知る。教科書14ページの薄い線を丁寧になぞる。	《なかまあつめ》 ・教科書の絵を見て同じ仲間を見つけて、線で囲む。 ・話す人を見て聞く ・反応する	《校歌を聞こう》 ・西小学校の校歌を聞いて、学校に愛着をもつ 《個人写真をとる》 ・掲示などで使う個人写真を廊下で撮影する。	《体を動かそう》 ・体育館を使用 ・並び方を確認する ・からだじまんけん ・かがみゲーム	《どうぞ よろしく》 ・短冊カードを用意 ・いちねん。の文字は薄く、なぞれるように ・いちくみ はかみなくともよい
4		下校指導 集合場所まで引率する	下校指導 集合場所まで引率する	《たのしいきゅうしよく》 ・黙って食べる ・苦手でも一口食べる ・こぼさない、落とさないように気をつける ・アレルギーに理解をもつ ・食前食後に手を洗う。	《うたってなかよし》 ・教科書の絵を見て、歌を見つけて、歌を聞く。 《きゅうしよくじゅんぴ》 ・手洗いをし、自分の当番の仕事をする	《どうぞ よろしく》 ・短冊カードを用意 ・いちねん。の文字は薄く、なぞれるように ・いちくみ はかみなくともよい
昼				・自分の当番の説明を聞き、やってみる。 ・気を付けて準備をする。 ・黙って食べる。 ・自分の分を片づけ、当番の仕事(片づけ)をする。	・増やせる子は増やす。 ・黙って食べる。 ・自分の分を片づけ、当番の仕事(片づけ)をする。	
5				下校指導 集合場所まで引率する	下校指導 集合場所まで引率する	下校指導 集合場所まで引率する

次に、スタートカリキュラムとカリキュラムマネジメントについて示されている指導計画作成上の配慮事項の(2)と(4)に着目したい。以下は筆者が要点をまとめたものである。

小学校学習指導要領解説 生活編 第4章 指導計画の作成と内容の取扱い

1 指導計画作成上の配慮事項⁽¹¹⁾

(2)児童の発達の段階や特性を踏まえ、2 学年間を見通して学習活動を設定すること。

○ 九つの内容(図1)を実現する学習活動が、教える側の一方的な都合で計画されるのではなく、児童の発達の段階や特性に適合しているかを吟味した上で単元を構成し、2 学年間を見通して効果的に配置する。

○ スタートカリキュラムが編成される第1 学年前半の時期、社会科や理科、総合的な学習の時間などをはじめとする各教科への接続を意識する第2 学年後半の時期といった、2 年間での児童の成長やその際に見せる空間認識や時間認識など認知の特性の違いを意識する。

(4)他教科との関連を積極的に図り、指導の効果を高め、低学年における教育全体の充実を図り、中学年以降の教育へ円滑に接続できるようにする

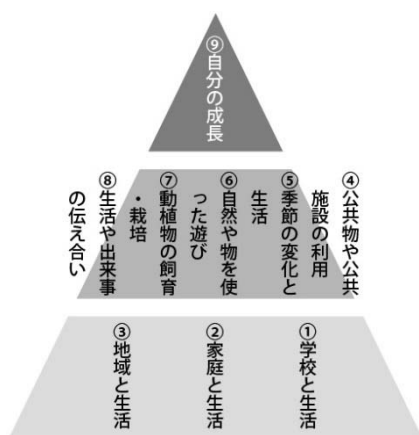


図1 生活科の内容の階層

とともに、幼稚園教育要領等に示す幼児期の終わりまでに育ってほしい姿との関連を考慮すること。特に、小学校入学当初においては、幼児期における遊びを通じた総合的な学びから他教科等における学習に円滑に移行し、主体的に自己を発揮しながら、より自覚的な学びに向かうことが可能となるようにすること。その際、生活科を中心とした合科的・関連的な指導や、弾力的な時間割の設定を行うなどの工夫をすること。

上述した(2)と(4)には、2 学年を見通した学習活動の設定とスタートカリキュラムのあり方が示されている。今回の改訂では、低学年教育の充実がこれまで以上に求められているため、生活科の果たす役割がより重要となる。さらに今回の改訂では、幼児期、小学校、中学校、高等学校を含めた全体を見通し、育成を目指す資質・能力について整理されている。

「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が示され、幼保小の共通理解が図られることは小1プロブレムを解消することにつながる。一番大切なことは、小学校へ入学した子供たちが安心して学校生活を送り、自信をもって成長し学習者として確かに歩んでいくことである。

そのため、指導計画作成上の配慮事項（4）の後半には、スタートカリキュラムの編成について詳しい記述がある⁽¹²⁾。以下に要点をまとめる。

【スタートカリキュラムの編成】

2008年の改訂より、スタートカリキュラムをもとに合科的な指導を行うことが示された。今回の改訂ではさらにその重要性が高まっている。

- ① スタートカリキュラムでは、生活科を中心とした合科的・関連的な指導が重要である。
- ② 入学当初の児童の発達特性に配慮し、10分から15分程度の短い時間で時間割を構成するなどの弾力的な時間割の設定をするなどの工夫をする。
- ③ 幼児期の生活に近い活動を取り入れる。
- ④ 分かりやすく学びやすい学習環境の工夫をする。
- ⑤ 人と関わる楽しい活動を位置付ける。

以上のように、文部科学省は幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けてスタートカリキュラムの重要性や編成方法を詳しく示し、各学校における実践を促している。しかしながら、スタートカリキュラムの編成という大掛かりなカリキュラムマネジメントは、1年生担当の教員任せではなく、学校を挙げて取り組まなければ力強く推進することは難しい。さらに無藤は、「カリキュラムマネジメントは一学校単位で実現していくものではなく、学校間で連携・接続しなければ、子どもの学びや育ちの系統性は欠いてしまうのである。（中略）低学年ではスタートカリキュラムとさらにその発展としての幼児期の教育を踏まえた低学年教育をつくっていく必要がある⁽¹³⁾」と、幼児期からの接続を意識した低学年教育の充実を説いている。この学校間の連携・接続については、第3章で検討する。

幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえた教育活動の充実を目指して、国立教育政策研究所教育課程研究センターは、2018年4月に「発達や学びをつなぐスタートカリキュラム—スタートカリキュラム導入・実践の手引き—」を発行した⁽¹⁴⁾。加納は「(国立教育政策研究所の教育課程研究センター指定校の研究成果等から) 幼小の連携・接続は確実に進んでいるのではないかとする一方「子ども同士の交流や教師間の連携は活発になってきても、授業の中で、あるいは単元としてのカリキュラムでつなげる接続に課題がある⁽¹⁵⁾」としている。スタートカリキュラムが本来の生活科の目標から離れ、小1問題を解消するためだけの適応指導になってしまってはならない。加納の言う授業や単元としてつなげるからこそ、作成したい架け橋期カリキュラムでありその実現のためには、就学前教育としてのアプローチカリキュラムにも目を向ける必要がある。そこで第2章では、架け橋期教育の充実に向けて歩んでいくために、これまでの幼保小連携の取組とその成果と課題、そして今後の見通しについて検討する。

Ⅱ. 架け橋期教育の充実にに向けて

1. 接続期カリキュラムに関する研究

幼保小連携に関する先行研究は多い。その中でも、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムの両方に視点を当てて、接続のあり方について調査した次の2つの論文には、幼児教育施設と小学校が協働して架け橋期カリキュラムを作成し実践していくにあたっての手掛かりが記されている。一方で、これらは先進的な取組を推進しやすい人口の多い自治体での実践であったため、全ての自治体が実践可能な方策を提案していく必要があると考える。

(1) 松寄洋子・無藤隆「小学校生活科と幼児教育とのつながり—接続期カリキュラムの検討を通して—」⁽¹⁶⁾

この研究は次の3つの目的をもって行われた。

- ① アプローチカリキュラムからスタートカリキュラム、及び低学年の教育（生活科1・2年）までのつながりを明らかにする。
- ② 生活科のスタートカリキュラムと交流活動の事例から、幼保小の接続期全体での生活科の役割を明らかにする。
- ③ 生活科と幼児教育の指導方法の違いを明らかにする。

上述の3つの目的を明らかにするために、松寄らは「～保幼小ジョイント期カリキュラム～しっかり学ぶしながわっこ」（2010年）・「～横浜版接続期カリキュラム～育ちと学びをつなぐ」（2012年）・「きらきら0年生応援プロジェクト〈東京都北区〉保幼小交流プログラム—接続期の教育の充実に目指して—」（2013年）の3つの行政報告書を分析し、以下の成果を明らかにした。

- ① 就学への期待を持ちつつ主体的に活動する幼児期のプログラムから、その成果を受け止め教科教育へと移行できるようなカリキュラムが作成されていた。
- ② 交流活動をはじめとする生活科の活動によって、子供の成長や発達が幼児期から児童期へとつながり、さらにその先へとつながるという見通しを持つことができた。
- ③ 幼児教育では子供一人一人の姿を大切にしているのに対して、生活科では学校教育のシステムや目標を理解し、行動できるような教師の関わりが見られた。また、生活科を中心とした接続期カリキュラムは、幼児教育での学びを発展させて深めるように指導していた。

国立教育政策研究所は、「アプローチカリキュラムは、就学前の幼児が円滑に小学校の生活や学習へ適応できるようにするとともに、幼児期の学びが小学校の生活や学習に生かされてつながるように工夫された5歳児のプログラム」⁽¹⁷⁾と定義している。一方、スタートカ

リキュラムは第1章でみてきたとおり、幼児期の育ちや学びを踏まえて、小学校入学後に実施される合科的・関連的カリキュラムである。それぞれ違う目的を持つ2つのカリキュラムがつながって初めて、架け橋期の教育を充実させることができるのである。品川区は5歳10月～1年生7月、横浜市は5歳後半～1年生夏休み、東京都北区は5歳10月～1年生7月を接続期とし、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムがスムーズにつながるようにした。また、これらの先進的な取組から、幼保小で異なる子供の発達段階や指導内容と方法を保育者と小学校教諭が十分に理解する必要があることが明らかになった。

(2)一前春子・秋田喜代美「地方自治体の接続期カリキュラムにおける接続期とカリキュラムの比較」⁽¹⁸⁾

この研究の目的は、複数の自治体が作成したカリキュラムの特徴を明らかにすることによって、これからの接続期カリキュラムのあり方とその検討課題を明らかにすることであった。そこで一前らは、先進的な試みを行っている9自治体が作成したスタートカリキュラム冊子を分析した。分析項目は①接続期カリキュラムの構成、②接続期の捉え方、③カリキュラムの内容、④カリキュラムの具現化、⑤保護者への支援の5項目である。分析対象とした9つの自治体のうち、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムの両方を作成していた自治体は4つ、スタートカリキュラムのみを作成していた自治体は4つ、アプローチカリキュラムだけを作成していた自治体は1つであった。

そして、分析した5項目について以下のようなまとめを示している。以下は筆者が要約したものである。

- ① アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムを同時に作成することは、子供の力や発達の連続性について保育者と小学校教諭が話し合い相互理解を深める。
- ② 接続期の始期と終期の設定は、学期や月などの時間的な区切りと子供の発達の変化の区切りがある。
- ③ カリキュラムの内容は各自治体の教育ビジョンや子供観が反映されていた。
- ④ カリキュラムの具現化としては、指導案や利用可能な教材を資料として開発している自治体もあれば、保育者や小学校教諭が子供の実態に合った接続期カリキュラムを作成するという自治体もあった。
- ⑤ 保護者への支援として、時期に応じた具体的な内容が示されているカリキュラムは少なかった。

また、今後の課題として以下の2つを挙げている。

- ① 今回分析対象とした9自治体は人口16万人以上の自治体であったため、小規模の自治体における接続期カリキュラムの作成方法や具現化について考える必要がある。

- ② 接続期カリキュラムを作成し実践することで保育者や小学校教諭は系統的な指導を行うことができる。今後は接続期カリキュラム以前と以降のカリキュラムもつなげた長期的な視点が大切になる。

この研究で分析対象とした9つの自治体のうち、スタートカリキュラムが作成されていた自治体は8つ、アプローチプログラムが作成されていた自治体は5つであることから、スタートカリキュラムの実践のほうはやや進んでいる。これは、卒園後の子供たちを受け入れる小学校側が、子供たちの困り感をなくすための努力の現れであろう。しかし、今後は保育者にスタートカリキュラムの内容をよく知ってもらい、積極的にアプローチカリキュラムを実践してもらうことが重要になってくる。そのための方策については第3章で示すことにする。

2. 幼保小連携の現状と課題を踏まえた架け橋プログラムのねらい

全国の自治体が接続期の教育を充実させるために、中央教育審議会初等中等教育分科会（幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会、幼保小の接続期の教育の資質向上に関する検討チーム）は、幼保小の架け橋期の教育の充実を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子供に学びや生活の基盤を育むため、2022年3月に「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」⁽¹⁹⁾を発行した。この「幼保小の架け橋プログラム」は、全国的な架け橋期の教育の充実と、モデル地域における先進事例の実践が並行して集中的に推進されるものである。ここでは、中央教育審議会が示している幼保小連携の現状と課題、そして今後の見通しについて以下に引用する。

【幼保小連携の現状（成果）】

- ① 幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の3要領・指針において、整合性を確保。
- ② 幼保小接続期の連携の手掛かりとして「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を策定。
- ③ 小学校との連携の取組を行っている園が約9割に上るなど、取組が進展。

【幼保小連携の課題】

- ① 幼稚園・保育園・認定こども園の7～9割が小学校との連携に課題意識、各園・小学校における連携の必要性に関する意識の差。
- ② 半数以上の園が行事の交流にとどまり、資質・能力をつなぐカリキュラムの編成・実施が行われていない。
- ③ 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が到達目標と誤解され連携の手掛かりとして十分機能していない。
- ④ スタートカリキュラムとアプローチカリキュラムがバラバラに策定され、理念が共通していない。

- ⑤ 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」だけでは、具体的なカリキュラムの工夫や教育方法の改善方法がわからない。
- ⑥ 小学校側の取組が、教育方法の改善に踏み込まず学校探検等にとどまるケースが多い。
- ⑦ 施設類型の違いを越えた共通性が見えにくい。
- ⑧ 教育の質に関するデータに基づき幼児期・接続期の教育の質の保障を図っていくための基盤が弱い。

【架け橋期プログラムのねらい】

- ① 幼児期から児童期の発達を見通しつつ、5 歳児のカリキュラムと小学校 1 年生のカリキュラムを一体的に捉え、地域の児童教育と小学校教育の関係者が連携して、カリキュラム・教育方法の充実・改善にあたることを推進。
- ② 3 要領・指針、特に「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の正しい理解を促し、教育方法の改善に生かしていくことができる手だてを普及。
- ③ 架け橋期に園の先生が行っている環境の構成や子供への関わり方に関する工夫が見える化し、家庭や地域にも普及。
- ④ 幼児期・架け橋期の教育の質保証のための枠組みを構築し、データに基づくカリキュラム・教育方法の改善を促進。

上述した現状（成果）と課題、「架け橋期プログラムのねらい」からは、今までの取組を肯定的に評価しつつも、まだ数多くある課題を解消するために、子供に関わる全ての関係者が立場を越えて連携・協働し、幼児教育や小学校教育の充実を図ろうとする強い意気込みが伝わってくる。実際にこの幼保小の架け橋プログラム事業は、2022 年から 3 か年程度を念頭に、全国的な架け橋教育期の充実と共にモデル地域における先進事例の実践を並行して集中的に推進される。北海道・岐阜県・滋賀県・広島県・山口県・高知県・大館市・白石市・西会津町・川越市・横浜市・袋井市・掛川市・京都市・枚方市・箕面市・津和野町・高松市竹田市の 19 の自治体が文部科学省委託事業としてモデル地域として指定され、自治体を挙げて推進している。これらの取組は各地域の実態に即した実践的で具体的な内容となっている。そこで、自治体の規模に関わらず各小学校区を中心にした連携によって作成・実践できる「生活科を中心とした架け橋期カリキュラム」について最終章で構想する。

Ⅲ. 生活科を中心とした架け橋期カリキュラムの作成

先述したモデル地域として指定されている自治体以外にも、先進的に接続期カリキュラムの作成に取り組んでいる自治体は多い。様々な接続期カリキュラムがウェブサイト上で公開

されている。これらのカリキュラムは実際に幼保小の保育者や教諭や管理職、教育委員会の担当者、学識経験者らがカリキュラム作成委員となり、研修会や会議を重ねた上で作られたものである。そのため、内容面で大変優れたものであるが、そっくりそのまま活用できるわけではないことに留意する必要がある。また、ページ数の多い接続期カリキュラムが一般的であるため、情報量が多すぎてスムーズに取り入れることが難しい一面もある。そのため、公開されている様々な接続期カリキュラムの中で、取り入れてみたいと思う内容について部分的に活用するところから始めていくとよいだろう。

第3章では、実際に活用できる「生活科を中心とした架け橋期カリキュラム」を作成するためにどのような手順を踏むべきか、具体的に考察する。

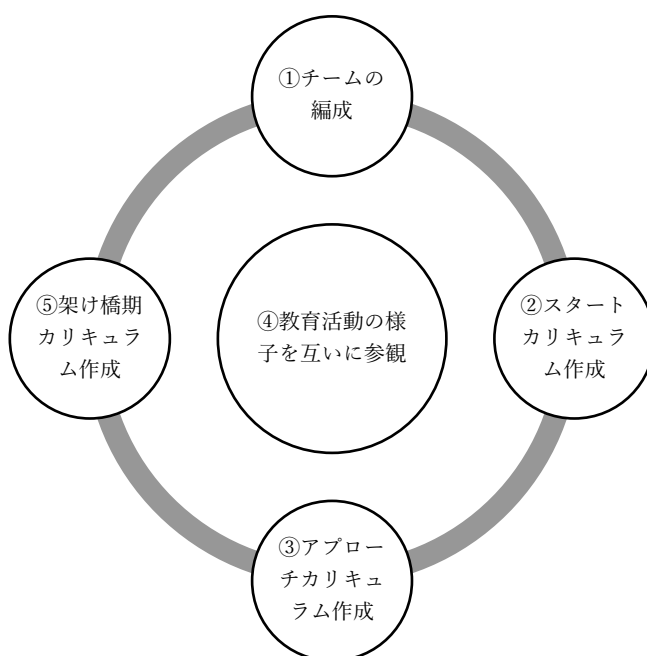


図2 架け橋期カリキュラム作成の手順

1. 架け橋期カリキュラム作成チームの編成

架け橋期カリキュラム作成チームの中心は小学校となる。その小学校へ入学する園児がいる保育所や幼稚園などの幼児教育施設を束ねる要の役割を小学校が担う。保育所や幼稚園にとっては、園児が卒業後に入学する小学校は複数あるため、全ての小学校との連携は大変だろう。しかし、まずは多くの園児が入学する小学校との連携を大切にす。そうすることで、少数の園児が入学する小学校との連携も同様に図ることができるため、是非関わりを大切にしたいところである。

チームのメンバーは、小学校からは教務主任・生活科主任・低学年の学年主任・管理職の中から3名以上で構成したい。幼児教育施設からは主任保育士・5歳児担任・管理職の中から2名以上で構成したい。

2. スタートカリキュラムの作成

スタートカリキュラムは1学年の学年主任や教務主任・生活科主任が原案を作り、職員会議等を経て学校の総意が反映されていることが大切である。特に入学直後の3週間ほどは、安心して小学校生活を送ることができる素地を作る時期として大切にしたい。入学当初であるため、適応指導的な内容も多い。しかしながら、スタートカリキュラムは、生活科の内容の階層(7頁、図1)にある、①学校と生活、②家庭と生活、③地域と生活の学習であるため、子供たちが幼児教育で遊びを通して身に付けてきた力を小学校の授業でも生かすことができるはずである。子供たちが自信を持てるような楽しい学習活動を意図的に設定する必要がある。幼児教育で身に付けてきた工夫する力・友達と協力する力・自分の思いを伝えたり話し合ったりする力を生かしていくことができるのは生活科である。その後も小学校生活や学習に徐々に慣れていき7月ごろでスタートカリキュラムは終わり、生活科へと移行していく。1年生の9月～3月までの生活科単元指導計画や2年生の4月～3月までの生活科の単元指導計画も生活科の内容の階層(図1)が系統的に配列されたものになっていることを確認し、架け橋期プログラムの作成に向けて、幼児教育施設の保育者に分かりやすく提案できるようにしておく必要がある。

3. アプローチカリキュラムの作成

アプローチカリキュラムはそれぞれの幼児教育施設で5歳児担任や主任保育士が中心となって作成する。小学校入学後の様子が不明瞭な状況ではアプローチカリキュラムの作成は難しい。中央教育審議会の出した課題にもあったように、幼児教育施設や小学校がバラバラにカリキュラムを作っているのは、子供たちに混乱や不安を与えるだけになってしまう。そのため、子供の学びや育ちの系統性を生かした接続になるよう幼児教育施設と小学校がアプローチプログラムやスタートカリキュラムを協働して作成することも大切であろう。

4. 幼保小それぞれの教育活動の相互参観

スタートカリキュラムとアプローチカリキュラムを作成し、それをつなぐ架け橋期カリキュラムを作成するにあたっては、幼保小の保育者や教諭が互いの行事等の教育活動を参観することが大切である。

具体的には、入学後の子供たちがどのように小学校生活を送っているか5月には授業参観を行い、保育者と小学校1年生担任らが懇談できる機会をつくることはとても大切である。また、小学校1・2年の生活科の授業を公開し、授業研究会には小学校教諭だけでなく保育

者にも参加してもらうようにする。幼児教育と生活科はつながりがあるものの、目的や指導法は異なる。幼児教育では幼児の活動を保育者が見守り支えることが指導である。そして、幼児の気持ちを察して対応することや、工夫することができるように環境を構成することが中心となる。一方で、生活科は児童の体験から得た気づきを大切にしつつも、教諭はそれをさらに広げたり深めたりする指導を行う。さらに、他教科とつながるような合科的な指導へと発展させていく。これらの違いを保育者と小学校教諭が実感を伴って理解するためには、教育活動の参観と研修しかない。

さらに、小学校教諭が幼児教育施設の運動会や生活発表会、卒園式等の行事を参観する。もしくはその行事に向けた練習場면을参観することも大変有効である。筆者が教務主任をしていた頃、保育園の卒園式のころには小学校は既に春休みに入っているため、小学校教諭を交代で派遣し、卒園式練習を参観したことがある。小学校教諭が保育園を訪問できる機会はめったにないため、ある高学年教諭は、高学年児童と比べて小さな園児たちが堂々と卒園証書をもったり、合唱をしたりする姿に感動していた。

5. 架け橋期カリキュラムの作成

幼保小の保育者や教諭による懇談会、授業研究会、互いの教育活動の参観等の様々な交流を通して、絵に描いた餅ではなく生きて働く力を育成するアプローチカリキュラムやスタートカリキュラムが磨き上げられる。そして、アプローチカリキュラム前の5歳児の保育と、スタートカリキュラム以降の1年生の生活科学習の単元指導計画が全てつながり架け橋期カリキュラムが完成する。

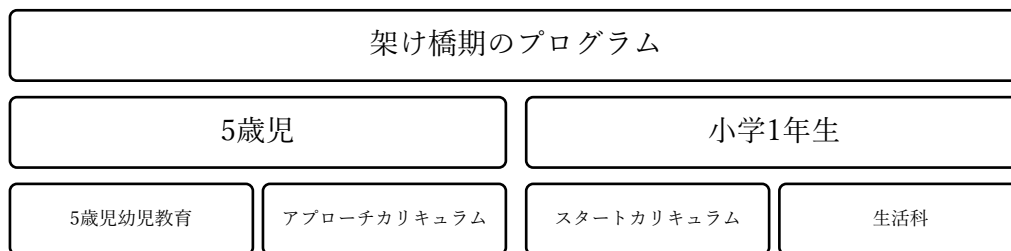


図3 架け橋期カリキュラムのイメージ

おわりに

本稿では、幼保小の連携と生活科の関連性を整理し、架け橋期教育の充実に向けて、これまでの幼保小連携の現状（成果）と課題と架け橋プログラムのねらいについて明らかにした。そして、「生活科を中心とした架け橋期カリキュラム」をどのように作成すべきかについて構想した。

幼保小の連携は進んでいるものの依然として課題が多いため、今なお文部科学省が率先し

て進めている事業である。現在はモデル地域の実践研究が行われている最中である。そのため、今後幼保小の連携は目まぐるしく変化していきだろう。今後は、本稿では明らかにできなかった生活科を中心とした低学年教育の充実についてさらに検討していきたいと考えている。

【参考文献】

- ・ 福本真由美「幼小接続カリキュラムにおける動向と課題—教育政策における 2 つのアプローチ—」、東京学芸大学教育学研究第 81 巻第 4 号、2014 年 12 月、14-25 頁。
- ・ 加納誠司「アクティブ・ラーニングを実現させる『深い学び』に導く生活科授業の構想—次期学習指導要領改訂を視野に入れ—」、Bulletin of Aichi Univ. of Education, 66、2017 年 3 月、19-27 頁。
- ・ 斎藤義雄「生活科のスタートカリキュラムに関する研究—小 1 プロブレムに焦点を当てた大学の授業の実践—」、東京家政学院大学紀要第 57 号、2017 年、21-36 頁。
- ・ 西川潤「幼小接続における『学びの接続』の円滑化と幼稚園教育要領の問題点—米国ハイスクール就学前カリキュラムとの比較から—」、京都大学地域連携教育研究、2017 年 1 月、83-95 頁。
- ・ 石橋昌雄「資質・能力の育成を確かなものにする生活科の指導法—自立への基礎を養う活動を通して—」、立正大学社会福祉研究所年報第 21 号、2019 年、1-21 頁。
- ・ 有嶋誠「幼稚園の『遊び』から小学校の『学び』への円滑な接続に関する一考察—スタートカリキュラムを支える『学びやすい環境づくり』への提言—」、宮崎学園短期大学紀要 Vol. 11、2019 年、1-13 頁。

【注】

- (1) 中央教育審議会「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について～幼保小の協働による架け橋期の教育の充実～（審議まとめ）」、2023 年 2 月。
- (2) 中央教育審議会『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現～（答申）』、2021 年 3 月。
- (3) 中央教育審議会（幼児期の教育と小学校教育の在り方に関する調査研究協力者会議）「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」、2010 年 11 月、3 頁。
- (4) 和田信行・清水一豊・茂木三枝「幼児教育と生活科の連携」、せいかつか&そうごう第 20 号、52-59 頁。
- (5) 文部科学省「小学校学習指導要領」、2017 年 3 月、21 頁、及び 文部科学省「小学校学習指導要領解説 総則編」、2017 年 7 月、73-74 頁。
- (6) 文部科学省「幼稚園教育要領」2017 年 3 月、第 1 章総則、第 2。
- (7) 文部科学省「行動の記録の評価項目とその趣旨」、
www.next.go.jp/b_menu/hakusho/nc/attach/_icsFiles/afieldfile/2009/12/18/1288257_003.pdf、2023 年 10 月 15 日閲覧。
- (8) 文部科学省「小学校学習指導要領解説 生活編」、2017 年 7 月、5-7 頁。
- (9) 同上書、6 頁。
- (10) 同上書、7 頁。
- (11) 同上書、55 頁。
- (12) 同上書、62-64 頁。

【研究論文】生活科を中心とした架け橋期カリキュラムの構想に向けて

- (13) 無藤隆「学習指導要領の動向に向けた様々な動向」、初等教育課程 4 月号 No939、東洋館、2016 年、43 頁。
- (14) 文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター「発達や学びをつなぐスタートカリキュラム～スタートカリキュラム導入・実践の手引き」、学事出版株式会社、2018 年 4 月 10 日
- (15) 加納誠司「幼小の連携・接続における生活科の果たす役割と可能性」、愛知教育大学教職センター紀要 vol.2、2017 年 3 月、9-16 頁。
- (16) 松嵩洋子・無藤隆「小学校生活科と幼児教育とのつながり—接続期カリキュラムの検討をとおして—」、白梅学園大学短期大学教育福祉研究センター研究年報 No. 18、39-46 頁。
- (17) 国立教育政策研究所幼児教育研究センター「幼小接続期カリキュラム全国自治体調査」
www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/youshou_curr.html、2023 年 10 月 15 日閲覧。
- (18) 一前春子・秋田喜代美「地方自治体の接続期カリキュラムにおける接続期とカリキュラムの比較」、国際乳幼児教育研究 Vol.20、2012 年、85-95 頁。
- (19) 中央教育審議会「幼保小の架け橋プログラムの実施についての手引き（初版）」、2022 年 3 月、10 頁。